



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット
コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口治明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 堅田航平 TEL 03-5216-7900
定時株主総会開催予定日 平成25年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,976	58.4	△23	—	△126	—
24年3月期	3,773	106.4	△687	—	△900	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△3.00	—	△0.8	△0.1	△0.4
24年3月期	△26.37	—	△7.1	△4.7	△18.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,450	16,071	78.5	381.40
24年3月期	18,861	16,159	85.6	383.75

(参考) 自己資本 25年3月期 16,051百万円 24年3月期 16,139百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△35	△33	△5	353
24年3月期	△799	△6,881	7,728	428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月期の業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料16ページ「2.(4)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	42,085,000 株	24年3月期	42,057,000 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	42,073,737 株	24年3月期	34,127,164 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成25年5月16日(木曜日)に「2012年3月末のヨーロッパ・エンベディッド・バリュー」を開示する予定です。また、平成25年5月17日(金曜日)に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.life-net-seimei.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 2012 年度決算の概要	
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	7
(3) トピックス	9
(4) 基礎利益	10
(5) ソルベンシー・マージン比率	12
(6) 利益配分に関する基本方針及び期末配当	14
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	14
(4) 業績予想	16
3. 役員の異動	17
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
(会計上の見積りの変更)	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	29
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	33

以上



2013年5月15日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長 出口 治明
 (証券コード:7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2012 年度決算短信

経営目標「開業後5年以内に保有契約件数15万件以上」を達成するとともに、保有契約者数も10万人を突破

ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:出口治明)の2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

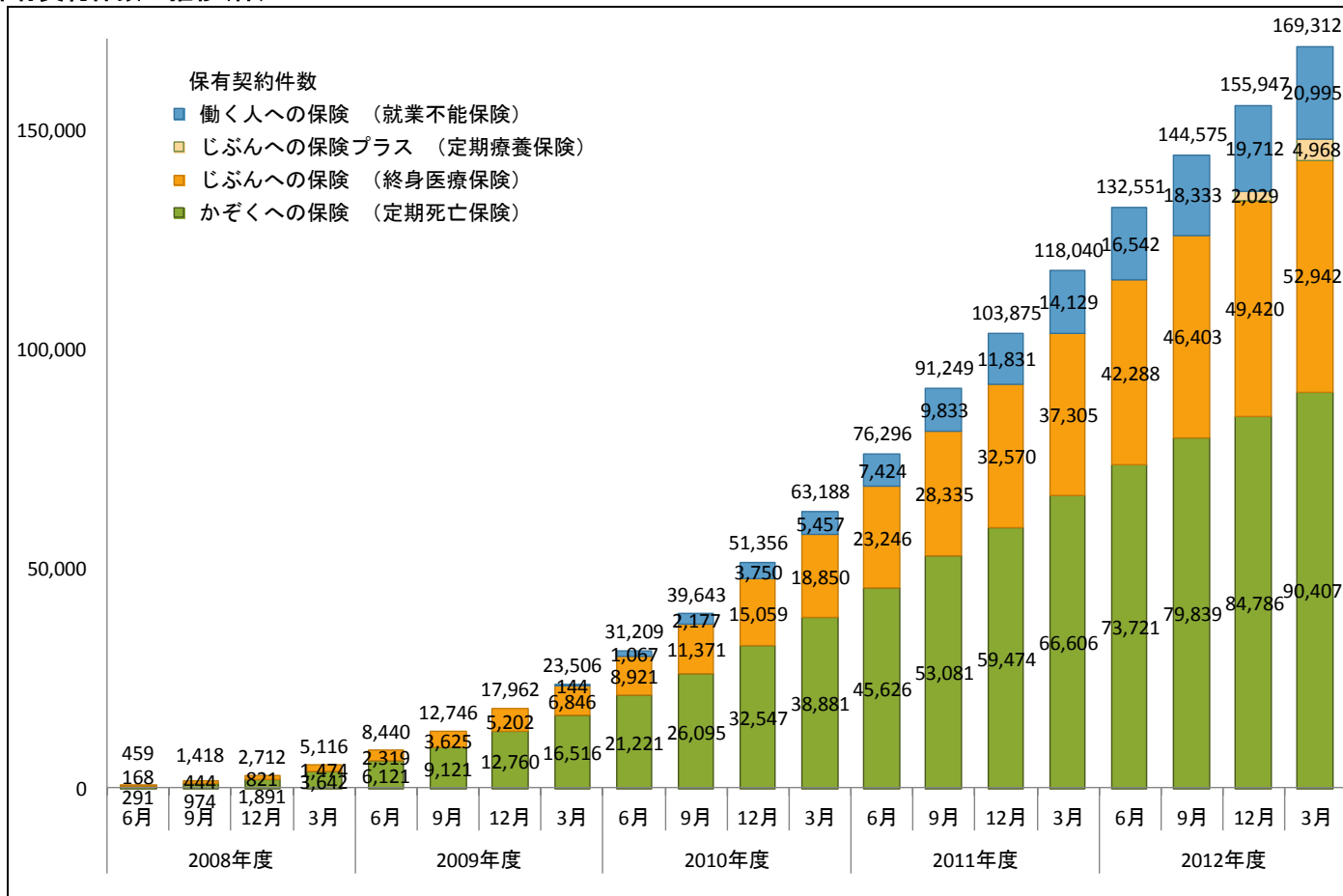
1. 2012 年度決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2012年度第4四半期の新契約件数は、前年同期比101.3%の16,200件となるとともに、当事業年度の新契約件数は、前事業年度比99.9%の60,685件となりました。2012年11月12日には保有契約件数15万件を突破し、「開業後5年以内に保有契約件数15万件以上」という経営目標を4年6ヶ月で達成するとともに、2013年2月には保有契約者数が10万人を突破しました。当事業年度の新契約者数における20代及び30代の割合は72.4%となり、引き続き若年層のお客さまを中心に支持されました。この結果、当事業年度末時点の保有契約件数は、前事業年度末比143.4%の169,312件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比141.2%の6,875百万円となりました。なお、保有契約件数は、2013年4月8日に17万件を突破しました。また、当事業年度の解約失効率は、6.4%(前事業年度6.4%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第4四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
申込件数	23,831件	25,219件	94.5%
新契約件数	16,200件	15,997件	101.3%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	110,365	127,650	86.5%
年換算保険料	605	654	92.6%
うち医療保障・生前給付保障等	308	317	97.3%

(単位:百万円)

新契約の状況(事業年度)	2012年度	2011年度	前事業年度比
申込件数	88,250件	91,561件	96.4%
新契約件数	60,685件	60,725件	99.9%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	448,728	487,141	92.1%
年換算保険料	2,409	2,468	97.6%
うち医療保障・生前給付保障等	1,061	1,177	102.3%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2012年度末	2011年度末
保有契約件数	169,312件	118,040件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	90,407件	66,606件
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	52,942件	37,305件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	4,968件	-
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	20,995件	14,129件
保有契約金額(保有契約高) ^{*1}	1,480,395	1,105,302
年換算保険料	6,875	4,870
うち医療保障・生前給付保障等	2,992	1,992
保有契約者数	103,816人	75,622人

(単位:%)

解約・失効の状況	2012年度	2011年度
解約失効率 ^{*2}	6.4	6.4

*1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、新契約件数は前年度並みだったものの、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比 159.0%の 5,915 百万円と大幅に増加しました。また、資産運用収益は、前事業年度比 108.8%の 51 百万円と増加しました。その他経常収益は、9 百万円となりました。この結果、当事業年度の経常収益は前事業年度比 158.4%の 5,976 百万円となりました。

当事業年度の保険金等支払金は、主に保有契約件数の増加に伴う終身医療保険「じぶんへの保険」の給付金の支払いの増加等により、前事業年度比 140.1%の 575 百万円となりました。責任準備金等繰入額は、前事業年度比 141.9%の 1,603 百万円となりました。当事業年度から、責任準備金の精緻化を図るために、金融庁の認可を受け算出方法を変更したことから、責任準備金繰入額は従来の算出方法と比べ、501 百万円減少しています。なお、責任準備金の算出方法の変更は、すべての保有契約に適用しております。また、事業費は、第 2 四半期までに認知度向上を目的とした広告宣伝等を積極的に展開したことにより、前事業年度比 124.9%の 4,976 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は 2,761 百万円、保険事務費用は 550 百万円、システムその他費用は 1,664 百万円となりました。この結果、当事業年度の経常費用は前事業年度比 134.5%の 5,999 百万円となりました。なお、当社は、保険業法第 113 条に基づき、事業費の一部である 2,701 百万円を繰延べているため、経常費用から控除しております。

以上のとおり、保有契約件数の増加に加え、責任準備金の算出方法の変更、保険業法第 113 条に基づく事業費の繰延等の要因により、当事業年度の経常損失は、前事業年度の 687 百万円から 23 百万円となりました。これに伴い、当期純損失は、前事業年度の 900 百万円から 126 百万円となりました。

また、生命保険会社の主たる収益指標のひとつである基礎利益は 244 百万円(前事業年度△391 百万円)となりました。詳細は、10 ページ「(4) 基礎利益」に記載しております。

(単位:百万円)

収支の状況	2012 年度	2011 年度	前事業年度比
経常収益	5,976	3,773	158.4%
保険料等収入	5,915	3,720	159.0%
資産運用収益	51	47	108.8%
その他経常収益	9	5	173.8%
経常費用	5,999	4,461	134.5%
保険金等支払金	575	410	140.1%
責任準備金等繰入額	1,603	1,130	141.9%
うち危険準備金繰入額	268	295	90.6%
資産運用費用	0	0	53.7%
事業費	4,976	3,984	124.9%
営業費用	2,761	2,160	127.9%
保険事務費用	550	446	123.3%
システムその他費用	1,664	1,378	120.8%
その他経常費用	1,544	1,041	148.3%
うち保険業法第 113 条繰延資産償却費	1,060	609	173.8%
保険業法第 113 条繰延額	△2,701	△2,106	-
経常損失(△)	△23	△687	-
当期純損失(△)	△126	△900	-
基礎利益	244	△391	-

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

2012年度第4四半期に支払った保険金等は、661件、金額は198百万円となりました。内訳は、保険金8件、135百万円、給付金653件、63百万円です。この結果、当事業年度に支払った保険金等は、2,356件、金額は520百万円となりました。内訳は、保険金18件、286百万円、給付金2,338件、234百万円です。

当社は、保険金等の支払いを生命保険会社の最も重要な社会的責務であることを認識するとともに、保険金等の支払い漏れ防止に積極的に取り組み、保険金等の適切な支払いによってお客さまの信頼向上に努めております。また、必要書類が会社に到着してから、原則5営業日以内に、指定口座に保険金及び給付金を支払っております。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当事業年度において支払いに要した平均営業日数は3.25日となり、引き続き迅速な支払いを実現しております。

さらに、2012年10月2日より、医療保険の給付金請求書類のうち、医師の診断書(各種証明書)の提出を原則^{*1}として不要とし、お客さまがより簡易に給付金を請求できる体制を整備しました。この結果、医療機関への診断書の作成依頼から発行までに相当する期間が短縮され、当社への連絡から給付金の支払いまでにかかる平均日数が43日^{*2}から23日^{*3}となりました。また、お客さまが診断書の取得にかかる5,000円程度の費用^{*4}と手間を省くとともに、診断書を作成する医療機関側の負担も軽減することができました。

なお、2013年4月から、お客さまが登録情報と契約内容を確認できる「ライフネット生命レター」(総合通知)の郵送を開始しました。給付金の請求時に利用できる連絡シートを添付するなど、今後とも保険金等を確実に支払いするための取組みを推進します。

- *1. 次の場合は当初から又は追加で診断書の提出を求めたり、当社から医療機関等に事実確認を行ったりすることがあります。また、入院の原因等によってはその他の書類を提出いただく場合があります。
 - ✓ 診療明細書の提出ができない場合
 - ✓ 請求者が被保険者以外(指定代理請求人等)となる場合
 - ✓ 当社が定める特定の傷病(がん等)による場合
 - ✓ 当社が定める治療期間を超える場合
- *2. 開業～2012年8月に受け付けた医療保険の給付金請求における当社実績に基づきます。
- *3. 2012年10月2日から2013年3月31日までに受け付けた診断書が不要となる医療保険の給付金請求における当社実績に基づきます。
- *4. 株式会社産労総合研究所「2007年 医療機関における文書料金実態調査」に基づきます。

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第4四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	661件	432件	153.0%
保険金支払件数	8件	4件	200.0%
給付金支払件数	653件	428件	152.6%
保険金及び給付金支払額	198	87	225.4%
保険金支払額	135	48	281.3%
給付金支払額	63	39	158.3%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(事業年度)	2012年度	2011年度	前事業年度比
保険金及び給付金支払件数	2,356件	1,284件	183.5%
保険金支払件数	18件	17件	105.9%
給付金支払件数	2,338件	1,267件	184.5%
保険金及び給付金支払額	520	370	140.5%
保険金支払額	286	251	113.9%
給付金支払額	234	119	196.4%

NEWS RELEASE



お客様の声の状況

2012年度第4四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は18,920件、このうち、苦情件数は当四半期より資料を請求いただいたお客さまに対するフォローコールを試験的に行ったことなどに伴い、234件となりました。この結果、当事業年度の総相談件数は69,761件、このうち、苦情件数は607件となりました。

当社は、「お客様の声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、コンタクトセンターを中心に全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しております。このような取組みが評価され、当社のコンタクトセンターとウェブサイトは、2012年11月に、HDI-Japanが主催する2012年度「HDI問合せ窓口格付け(生命保険業界)」において、最高ランクの三つ星をダブル受賞するとともに、生命保険業界で第1位の評価をいただきました。



(コンタクトセンター)



(ウェブサイト)

(単位:件)

お客様の声の状況(第4四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	18,920	20,171	93.8%
うち苦情件数	234	144	162.5%

(単位:件)

お客様の声の状況(事業年度)	2012年度	2011年度	前事業年度比
お客さまからの総相談件数	69,761	72,001	96.9%
うち苦情件数	607	488	124.4%

資産運用の状況

当事業年度においても、資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てを、国債を中心とした短期かつ高格付けの公社債などの円金利資産により運用しています。また、資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しております。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は、限定的であると認識する一方、政権交代及び日本銀行による金融緩和政策の影響を考慮し、今後は外国債券への投資等による資産運用の多様化も検討します。なお、保有していた東京電力株式会社の社債は、2012年12月に全て満期償還されました。

以上の運用方針の下、当事業年度末の総資産は20,450百万円(前事業年度末 18,861百万円)、このうち現金及び預貯金に有価証券を加えた運用資産残高は13,841百万円(前事業年度末 14,229百万円)となりました。また、当事業年度の運用資産全体の利回りは0.38%となるとともに、当事業年度末の有価証券の平均残存期間は約2.6年となりました。

その他の成果

当事業年度においては、2012年10月2日に、当社にとって約2年半ぶりの新商品となる医療費負担連動タイプの医療保険である定期療養保険「じぶんへの保険プラス」(がん・先進医療保障付き)を発売しました。「じぶんへの保険プラス」は、入院日数の短期化や入院費用(1日あたりの自己負担費用)の高額化、がん治療の通院へのシフトなど、わが国の医療の現状を考慮して開発した「医療費負担に連動して給付金を支払う定期タイプの医療保険」で、「がんや先進医療に対する保障」も備えた商品です。「じぶんへの保険プラス」の保有契約件数は、発売から約半年で4,968件となりました。さらに、同日から医療保険における特定疾病・部位不担保法による引受を開始しました。これにより、子育て世代を応援する会社として、帝王切開を受けた方でも医療保険へのお申し込みが可能となりました。

また、2012年10月4日から、当社の理念と商品コンセプトに賛同し、当社の保険商品を世に広めていただける提携保険プランナーの公募を開始するとともに、情報開示を徹底することがお客さまに信頼いただくサービス提供の基本であるという考えに基づいて、代理店手数料率を開示しました。なお、2013年2月1日から提携保険プランナーによる保険募集を開始しました。提携保険プランナーは、2013年4月30日時点で15名です。

2012年4月には、2008年5月の開業以来初めてウェブサイトの大幅なリニューアルを行うとともに、2012年6月にはスマートフォンでの申込み対応を開始するなど、当社の店舗であるウェブサイトの改善を重ねることで、お客さまの利便性の向上に努めております。なお、スマートフォンサイトは、2013年4月の全面リニューアルにより、利便性が向上しました。また、当社のウェブサイトは、そのわかりやすさが評価され、2012年6月に一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会®が主催するUCDAアワード2012の生命保険募集ウェブページ部門で「情報のわかりやすさ賞」を受賞しました。システム面においては、2013年3月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得しました。

さらに、就業不能保険「働く人への保険」が、株式会社毎日新聞社が発行する「週刊エコノミスト」2012年11月27日号の「有力FPに聞く 商品別ランキング」就業不能・所得補償保険部門で第1位に選ばれました。

また、当社に対する認知度の向上を図るために、2012年12月からの新TVCMシリーズの放映やライフネット生命×webクリエイター「CONTENTS BATTLE」等のウェブマーケティングの実施や「ネット選挙に関する調査」、「ドラゴンボールに関する調査」などの独自性の高い調査を行いました。

これらを含んだ当事業年度の主なトピックスは9ページに記載しております。

なお、当社は2013年4月25日にスイスの再保険会社であるSwiss Reinsurance Company Ltdと業務提携契約を締結しました。業務提携の具体的な内容は、共同で設立する検討委員会で検討します。検討委員会では、インターネットによる生命保険事業における知見に加え、商品開発や引受査定などの分野におけるノウハウの共有や人材交流など、両社の業務拡大に資する提携策について協議することを予定しています。また、これに伴い、当社の筆頭株主であるマネックスグループ株式会社とSwiss Reinsurance Company Ltdとの間で、マネックスグループ株式会社が保有する当社普通株式全てが一括譲渡されたことにより、筆頭株主が異動しました。

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、事業費の一部を繰延べたことに伴う保険業法第 113 条繰延資産の増加により、20,450 百万円(前事業年度末 18,861 百万円)となりました。主な勘定残高は、高格付けの国債や社債を中心とする有価証券 13,488 百万円、保険業法第 113 条繰延資産 5,300 百万円となりました。有価証券の内訳は、2012 年 3 月の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴って調達した資金を、一時的に投資した短期国債の償還に伴い社債等に振替えたことから、前事業年度末と比較し、国債の保有残高が減少し、社債の保有残高が増加しました。また、保険業法第 113 条繰延資産は、当事業年度に新たに 2,701 百万円を計上した一方、1,060 百万円を償却しました。なお、保険業法第 113 条に基づく繰延資産の計上は、開業から 5 年目である当事業年度までとなり、2013 年度から 2017 年度までは償却負担のみが発生する予定です。

負債は、責任準備金の算出方法の変更の影響はあったものの、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことから、4,379 百万円(前事業年度末 2,702 百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 3,278 百万円(うち、危険準備金 997 百万円)、未払費用 320 百万円、支払備金 265 百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上に伴い、16,071 百万円(前事業年度末 16,159 百万円)と減少しました。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、2,266.0%(前事業年度末 3,499.1%)となり、十分な支払余力を維持しております。詳細は、12 ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しております。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2012 年度末	2011 年度末
資産	20,450	18,861
うち有価証券	13,488	13,800
国債	7,331	9,939
社債	5,982	3,721
株式	174	139
うち保険業法第 113 条繰延資産	5,300	3,659
負債	4,379	2,702
うち支払備金	265	196
うち責任準備金	3,278	1,743
うち危険準備金	997	729
純資産	16,071	16,159
ソルベンシー・マージン比率 ^{*1}	2,266.0%	3,499.1%

*1. 2011 年度末以降におけるソルベンシー・マージン比率は、厳格化された新基準に基づいて算出しております。

NEWS RELEASE



キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入が増加したものの、第2四半期までの広告宣伝の積極的な展開による事業費の増加により、35百万円の支出(前事業年度 799百万円の支出)となりました。その一方で、当第4四半期会計期間においては、保険料等収入の増加及び保険金支払の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の収入(前年同期 251百万円の支出)となり、2008年5月の開業以来初めて黒字化した第3四半期に続いて黒字となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出(前事業年度 6,881百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出(前事業年度は 7,728百万円の収入)となりました。前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、主に上場に伴う新株発行とその調達資金での有価証券の購入によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、353百万円(前事業年度末 428百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況	2012年度	2011年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△6,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	7,728
現金及び現金同等物期首残高	428	380
現金及び現金同等物四半期末残高	353	428

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2012 年度

-
- 2012 年
4 月 19 日 ライフネット生命×Web クリエイター「CONTENTS BATTLE！」特設サイトを開設
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/creators/>
- 4 月 25 日 ウェブサイトを全面リニューアル
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4064.html>
- 6 月 24 日 上場後初めての定時株主総会を開催
<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/stock/meeting2012.html>
- 8 月 23 日 従業員の家族向けイベント「第 3 回 ライフネット・ファミリーDAY」を開催
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4294.html>
- 10 月 2 日 「じぶんへの保険プラス」(がん・先進医療保障付き)を発売
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4379.html>
- 10 月 2 日 医療保険において特定疾病・部位不担保法による引き受けを開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4380.html>
- 10 月 2 日 医療保険の給付金請求の診断書提出を原則不要とし、簡易な請求プロセスを実現
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4381.html>
- 11 月 12 日 保有契約件数 15 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4477.html>
- 11 月 14 日 コンタクトセンター、ウェブサイトが
2012 年度「HDI 問合せ窓口格付け」において最高ランクの三つ星をダブル受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4478.html>
- 11 月 28 日 週刊エコノミスト「有力 FP に聞く 商品別ランキング」
就業不能・所得補償保険部門で第 1 位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4506.html>
- 12 月 24 日 新 TVCM シリーズを放映開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4549.html>
- 2013 年
2 月 1 日 提携保険プランナーによる保険募集を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4611.html>
- 2 月 13 日 保有契約者数 10 万人を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4649.html>
- 3 月 19 日 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4707.html>
- 3 月 28 日 ドラゴンボールに関する調査
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4703.html>

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいております。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用しておりますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

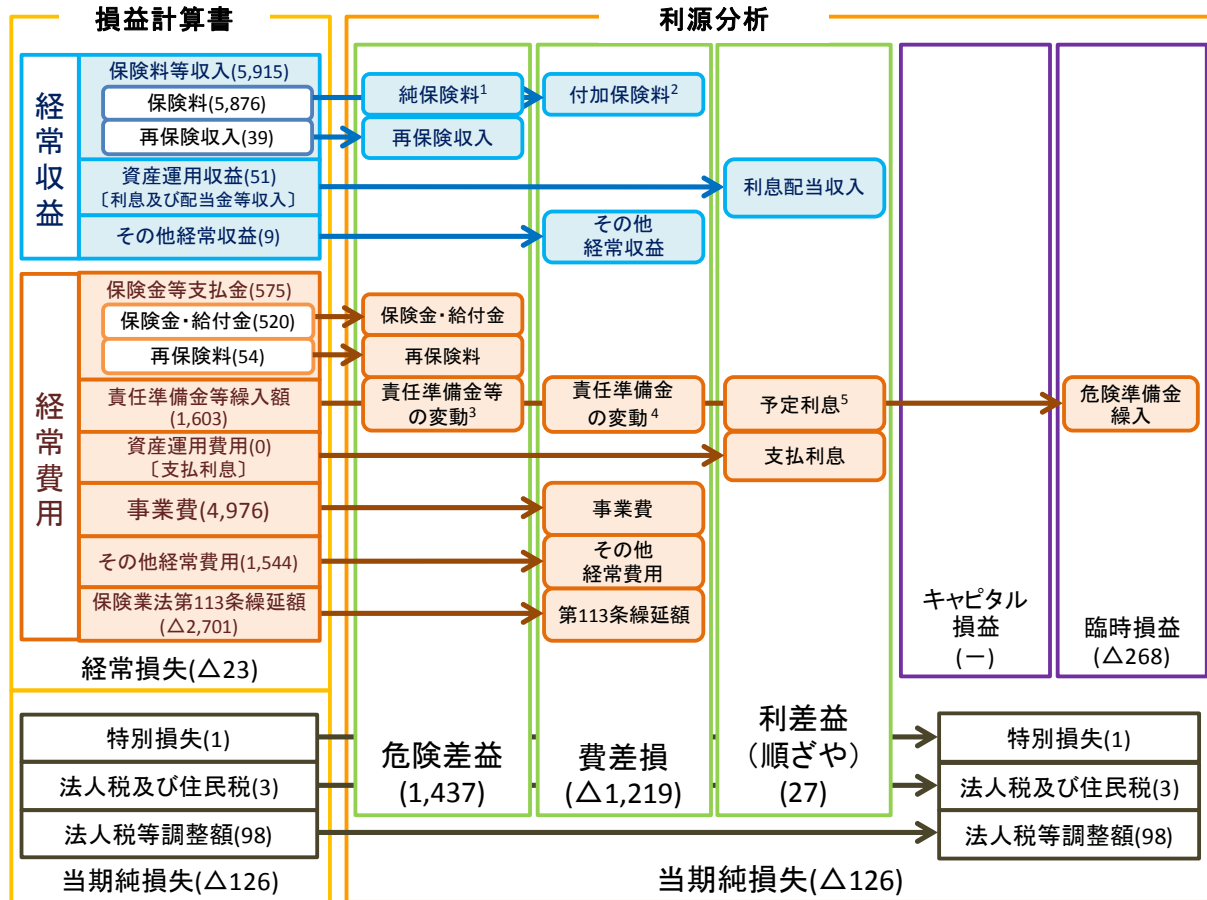
当事業年度の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。当事業年度においては、上場に伴い広告宣伝を積極的に展開したことにより費差損を1,219百万円計上したものの、保険金及び給付金の支払いが想定より減少したことに加え、責任準備金の算出方法の変更の影響があったことから、危険差益は大幅に増加し、1,437百万円となるとともに、資産運用収益により利差益は27百万円計上したことにより、基礎利益は244百万円となりました。

(単位:百万円)

基礎利益の状況	2012年度	2011年度	前事業年度比
基礎利益 ①	244	△391	—
危険差益	1,437	490	293.1%
費差損(△)	△1,219	△919	—
利差益(順ざや額)	27	37	72.0%
キャピタル損益 ②	—	—	—
臨時損益 ③	△268	△295	—
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△23	△687	—
特別損益・法人税等 ⑤	△103	△212	—
当期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△126	△900	—

三利源の考え方

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積立を要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微小の項目については、一部省略しています。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

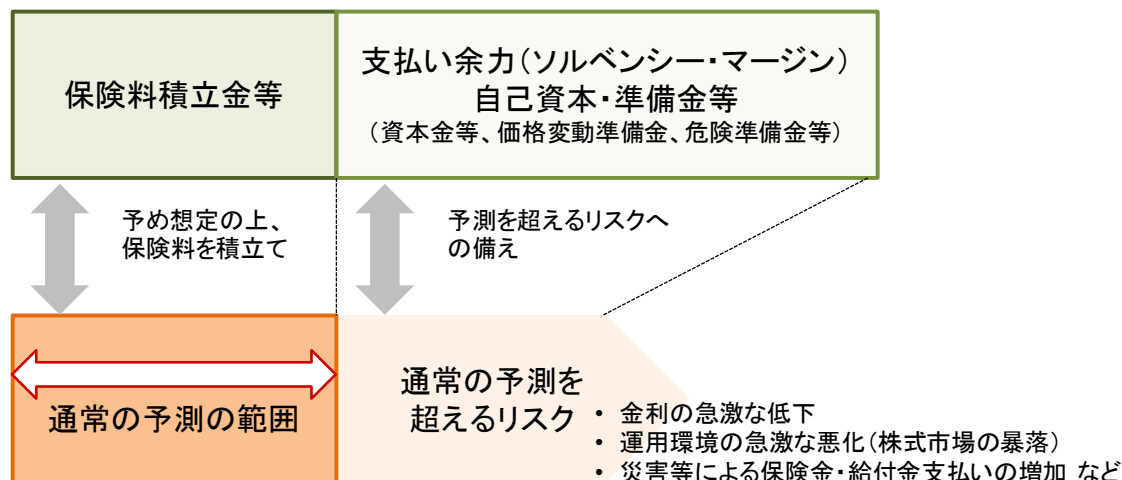
当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ減少し、2,266.0%となりました。これは、保有契約件数の増加に伴い、リスクの合計額が増加したことによるものです。

(単位: 百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2012 年度末 (2013 年 3 月末)	11,790		1,040 × (1/2)		2,266.0%
2011 年度末 (2012 年 3 月末)	13,242		756 × (1/2)		3,499.1%

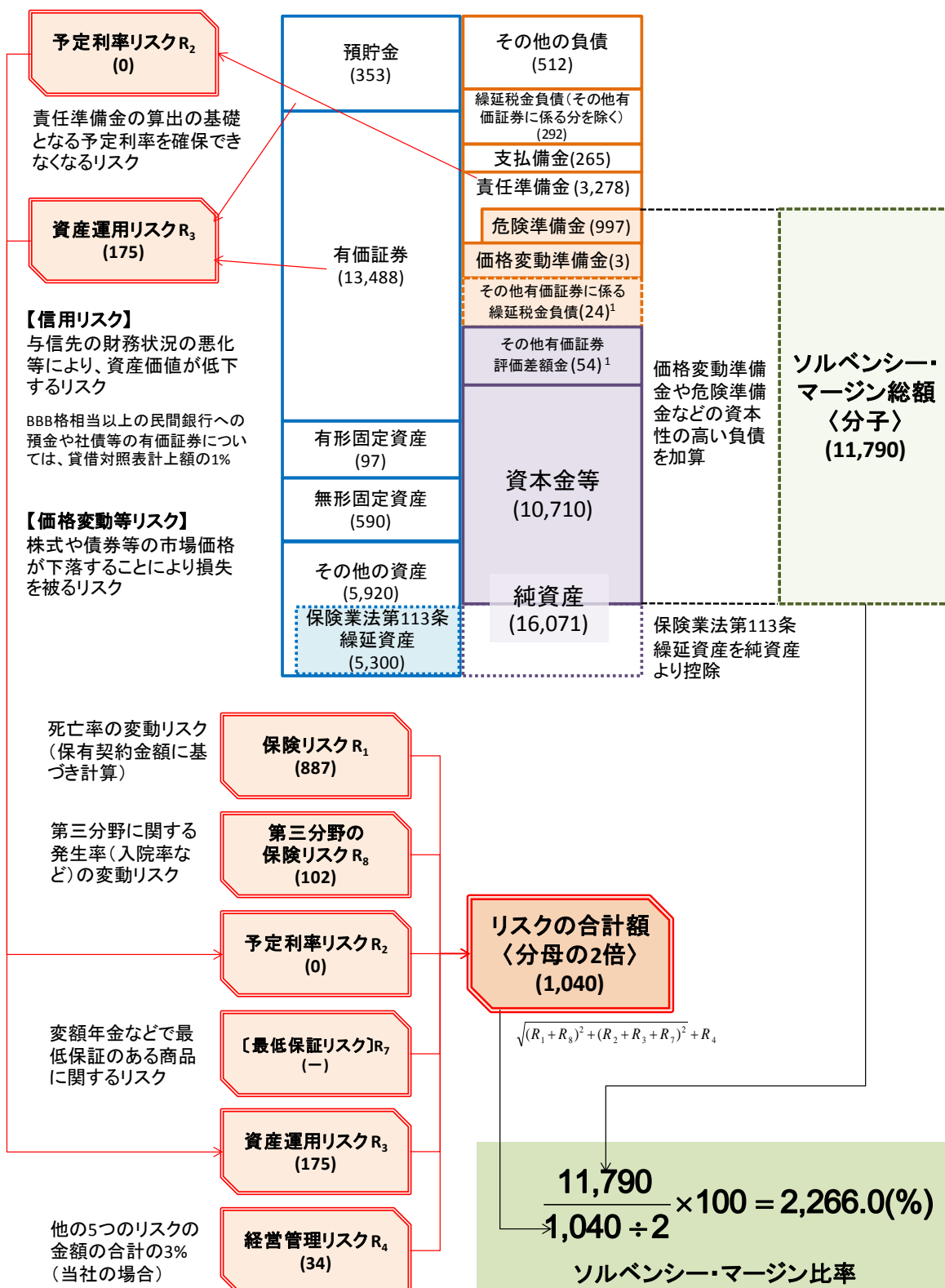
ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額 = 支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2012 年度末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(6) 利益配分に関する基本方針及び期末配当

当社は、生命保険会社としての経営基盤を確立させる事業フェーズにあることから、設立以来、剰余金の配当を実施しておりません。また、当社は、現在、保険業法第 113 条に規定する繰延資産を貸借対照表に計上しているため、保険業法第 17 条の 6 の規定により、剰余金の配当を行うことができません。これにより、当年度は、中間配当及び期末配当とも実施しません。なお、保険業法第 113 条に規定する繰延資産は、生命保険業免許取得後 10 年間(2018 年 3 月期まで)で償却する予定です。

将来的には、剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとしていますが、現時点では剰余金の配当に関する具体的な方針、実施時期等は未定です。なお、当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当の決定機関を取締役会とすることを定款に規定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と 24 時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2008 年の開業から約 5 年と業歴が短いこともあり、社名認知度のさらなる向上と信頼度の強化による保険料収入の持続的成長及び事業効率の継続的改善によって、エンベディッド・バリュー及び新契約価値の成長を目指します。また、会計損益の黒字化に加えて、高水準のソルベンシー・マージン比率の維持を図ります。これらを重要な経営指標とすることで、経営基盤の早期安定及び持続的な企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2012 年 11 月に「開業後 5 年以内に保有契約件数 15 万件以上」という開業当初の経営目標を達成しました。2013 年 5 月に開業から 5 年を迎え、今後、新たな成長ステージに移行するために、以下の事項を骨子とした新中期計画を策定しました。詳細は本日開示したニュースリリース「新中期計画策定のお知らせ」をご参照ください。

新中期計画の骨子

LIFENET2015	新しい商品・サービスの提供を通じて生命保険の未来を創り出す「変革者」として、契約者・社員・取引先・株主の共感を集め、ネット生保 No.1 の持続的成長を実現する
経営目標	2015 年度における経常収益 150 億円及び黒字化*1 の達成
重点領域	1. 保険料収入(トップライン)の持続的成長 2. 生産性の向上 3. 生命保険の「変革者」(フロントランナー)を志向
内部管理態勢	リスク管理の高度化とリスクベースの経営管理に向けた基盤づくり

*1. 保険業法第 113 条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

以上の新中期計画の背景にある当社が対処すべき課題として、主に以下の事項を認識しております。

NEWS RELEASE



①保険料収入(トップライン)の持続的成長

当社は、開業時に掲げた経営目標である「開業5年以内に保有契約件数15万件以上」を2012年11月に達成することができました。当社は、エンベディッド・バリュー及び新契約価値の成長を通じた企業価値向上のため、保険料収入を持続的に成長させることが重要であると認識しています。そのため、今後はさらなる認知度の向上に加え、顧客層の変化を踏まえた信頼度の向上に努め、安心して保険契約をお申込みいただけるよう、様々な施策に取り組んでまいります。また、コンタクトセンターやインターネットを通じて、潜在的なお客さまに対するお申込みまでのフォロー施策の強化を進めます。

②事業費効率の継続的改善

生命保険業では一般的に、長期間にわたり平準的に保険料を収受する一方、契約前後の短期間に広告宣伝費・代理店手数料・契約査定費用などが集中的に支出されることから、新設会社は会計上の損失が生じやすく、当社も経常損失を計上しています。経営基盤を早期に安定させる観点から、保険料収入の成長に加えて、インターネットを活用したビジネスモデルの利点を活かした事業費効率の継続的改善を進めるとともに、適切にコスト管理を行う態勢強化に努めることで、会計損益の黒字化を目指します。

③わかりやすく便利なお客さまサービスの追求

当社は2008年5月の開業以来、1) コンタクトセンターの平日夜10時までの営業、2) 「給付金を受け取れないと思込みやすい入院、手術の代表例」のご案内(請求勧奨)、3) 携帯電話やスマートフォンからの申し込み、4) 給付金請求の際に必要な医師の診断書の原則廃止など、マニフェストに基づき、わかりやすく便利なお客さまサービスを追求してまいりました。今後も、これまでの常識にとらわれない利便性の高いサービスの提供を通じて、生命保険業界の変革者(フロントランナー)となることを目指します。

④変化する競争環境への対応

販売チャネルの多様化が進む生命保険業界の中でも、インターネットによる生命保険の販売は、近年、新規参入が相次ぐなど競争が激化しています。その一方で、インターネットで生命保険を契約することがより一般化し、市場が拡大する効果も期待されます。また、スマートフォンやタブレットなどの様々なデバイスの急速な普及に伴い、デバイスへの最適化戦略も不可欠となっています。当社は、先駆者としての知見を活かしながら、新たな取り組みも行うことにより、「ネット生保」業界をリードしていくことを目指します。

⑤リスク管理の高度化とリスクベースの経営管理に向けた基盤づくり

昨今、経済活動が多様化し、グローバル化が急速に進展する中で、企業経営に係る多様なリスクの統合的な管理がますます重要視されるとともに、生命保険という公共性の高い事業を営む上で、各種リスクの適切な管理は、契約者の保護はもとより、経営の安定性・成長性を左右する重要な経営課題であると認識しております。今後、当社は、経営管理強化の一環として、経営状況に鑑みた妥当性に配慮しながら、リスク管理の高度化を推進するとともに、リスクベースの経営管理に向けた基盤づくりを図ります。

以上の対処すべき課題に対して、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念に基づき、取り組みを推進します。

NEWS RELEASE



(4) 業績予想

当社は、「保険料収入(トップライン)の持続的成長」、「生産性の向上」、「生命保険の「変革者」(フロントランナー)」を重点領域として、中期計画に掲げております。

その一方で、当年度の業績予想は、以下の理由により開示しておりません。

- ・保有契約件数が未だ過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きいため
- ・契約者保護を重視する保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計においては、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすいため

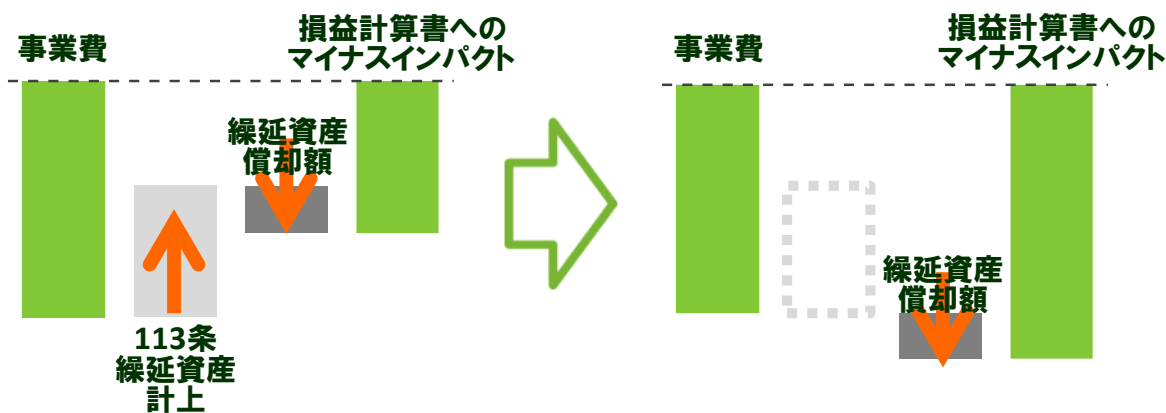
当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

なお、2013年度は、開業から6年目となるため、保険業法第113条に規定する繰延資産を計上できないことに加え、2012年度までに計上した繰延資産の償却は開業10年目である2017年度まで引き続き均等償却する予定です。このため、2013年度から2017年度までの損益計算書に対しては、繰延資産償却にかかるマイナスのインパクトのみが計上される予定です。2013年度以降の繰延資産償却額は、1,059百万円となる予定です。

保険業法113条繰延資産の損益計算書へのインパクトのイメージ
(事業費と保険業法第113条繰延資産の関係性のみを抜粋)

2012年度以前

2013年度以降



NEWS RELEASE



3. 役員の変動

当社は、2013年5月15日開催の取締役会において、役員の変動を決定いたしました。詳細は、本日発表の当社ニュースリリース「代表取締役の変動及び新経営体制のお知らせ」をご参照ください。なお、代表取締役の変動は、2013年6月23日(日曜日)開催予定の株主総会の承認及び取締役会の決議が前提となります。

(1) 代表取締役の変動(2013年6月23日付)

氏名	新役職	旧役職
でぐち はるあき 出口 治明	代表取締役会長兼 CEO 執行役員	代表取締役社長 執行役員
いわせ だいすけ 岩瀬 大輔	代表取締役社長兼 COO 執行役員	代表取締役副社長 執行役員

(2) 執行役員の変動(2013年5月15日付)

氏名	新担当	旧担当
でぐち はるあき 出口 治明	執行役員 【担当】監査部	執行役員(業務執行全般を統括) 【担当】監査部
いわせ だいすけ 岩瀬 大輔	執行役員(業務執行全般を統括)	執行役員 【担当】総務部、経理部、財務部、数理部、 商品開発部、システム部
なかだ かずこ 中田 華寿子	執行役員 【担当】マーケティング部、 商品開発部、コンタクトセンター	執行役員 【担当】マーケティング部、 コンタクトセンター
かただ こうへい 堅田 航平	執行役員 【担当】企画部、経理部、数理部、 財務部	執行役員 【担当】企画部
すずき げん 鈴木 原	執行役員 【担当】総務部、お客さまサービス部、 システム部	執行役員 【担当】お客さまサービス部

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900

広報: 吉川、関谷

IR: 堅田、近藤

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	428	353
預貯金	428	353
有価証券	13,800	13,488
国債	9,939	7,331
社債	3,721	5,982
株式	139	174
有形固定資産	※1 90	※1 97
建物	34	21
リース資産	21	8
その他の有形固定資産	34	68
無形固定資産	424	590
ソフトウェア	393	378
ソフトウェア仮勘定	28	199
リース資産	—	8
その他の無形固定資産	3	2
代理店貸	0	0
再保険貸	0	13
その他資産	4,116	5,907
未収金	348	498
前払費用	11	9
未収収益	18	23
預託金	78	75
仮払金	0	0
保険業法第113条繰延資産	3,659	5,300
資産の部合計	18,861	20,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	1,940	3,544
支払備金	196	265
責任準備金	1,743	3,278
代理店借	2	3
再保険借	11	15
その他負債	535	493
未払法人税等	3	3
未払金	26	106
未払費用	441	320
預り金	7	11
リース債務	23	18
資産除去債務	32	32
仮受金	0	0
特別法上の準備金	2	3
価格変動準備金	2	3
繰延税金負債	209	318
負債の部合計	2,702	4,379
純資産の部		
資本金	10,478	10,484
資本剰余金	10,478	10,484
資本準備金	10,478	10,484
利益剰余金	△4,852	△4,978
その他利益剰余金	△4,852	△4,978
繰越利益剰余金	△4,852	△4,978
株主資本合計	16,103	15,990
その他有価証券評価差額金	35	60
評価・換算差額等合計	35	60
新株予約権	20	20
純資産の部合計	16,159	16,071
負債及び純資産の部合計	18,861	20,450

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
経常収益	3,773	5,976
保険料等収入	3,720	5,915
保険料	3,707	5,876
再保険収入	12	39
資産運用収益	47	51
利息及び配当金等収入	47	51
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	47	51
その他経常収益	5	9
その他の経常収益	5	9
経常費用	4,461	5,999
保険金等支払金	410	575
保険金	251	286
給付金	119	234
その他返戻金	—	0
再保険料	40	54
責任準備金等繰入額	1,130	1,603
支払備金繰入額	66	68
責任準備金繰入額	1,063	1,535
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	* 3,984	* 4,976
その他経常費用	1,041	1,544
税金	192	250
減価償却費	192	228
保険業法第113条繰延資産償却費	609	1,060
その他の経常費用	46	4
保険業法第113条繰延額	△2,106	△2,701
経常損失 (△)	△687	△23
特別損失	14	1
減損損失	13	—
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前当期純損失 (△)	△702	△24
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	194	98
法人税等合計	197	101
当期純損失 (△)	△900	△126

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,600	10,478
当期変動額		
新株の発行	3,878	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6
当期変動額合計	3,878	6
当期末残高	10,478	10,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,600	10,478
当期変動額		
新株の発行	3,878	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6
当期変動額合計	3,878	6
当期末残高	10,478	10,484
資本剰余金合計		
当期首残高	6,600	10,478
当期変動額		
新株の発行	3,878	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6
当期変動額合計	3,878	6
当期末残高	10,478	10,484
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,952	△4,852
当期変動額		
当期純損失（△）	△900	△126
当期変動額合計	△900	△126
当期末残高	△4,852	△4,978
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,952	△4,852
当期変動額		
当期純損失（△）	△900	△126
当期変動額合計	△900	△126
当期末残高	△4,852	△4,978
株主資本合計		
当期首残高	9,247	16,103
当期変動額		
新株の発行	7,756	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	13
当期純損失（△）	△900	△126
当期変動額合計	6,856	△112
当期末残高	16,103	15,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	24
当期変動額合計	10	24
当期末残高	35	60
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	24
当期変動額合計	10	24
当期末残高	35	60
新株予約権		
当期首残高	20	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	9,292	16,159
当期変動額		
新株の発行	7,756	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	13
当期純損失（△）	△900	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	24
当期変動額合計	6,866	△88
当期末残高	16,159	16,071

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△702	△24
減価償却費	192	228
減損損失	13	—
支払備金の増減額 (△は減少)	66	68
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,063	1,535
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△47	△51
支払利息	2	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	7	△12
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,685	△1,785
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	2	4
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	200	△116
その他	2	△17
小計	△882	△168
利息及び配当金等の受取額	88	137
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,314	△18,323
有価証券の売却・償還による収入	2,689	18,600
資産運用活動計	△6,625	276
営業活動及び資産運用活動計	△7,424	240
有形固定資産の取得による支出	△49	△60
無形固定資産の取得による支出	△206	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,881	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,756	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13
リース債務の返済による支出	△27	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,728	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	△75
現金及び現金同等物の期首残高	380	428
現金及び現金同等物の期末残高	※ 428	※ 353

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 5～8年

その他の有形固定資産 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：5年）

2009年3月期分	302百万円
2010年3月期分	371百万円
2011年3月期分	870百万円
2012年3月期分	1,504百万円
2013年3月期分	2,251百万円

(会計上の見積りの変更)

2013年4月の標準利率の改定を契機として、責任準備金の計算方法の見直しを行った結果、責任準備金のうち保険料積立金について保険数理上より合理的かつ精緻に見積もることができると判断しました。保険料積立金の計算方法を変更する旨を金融庁に申請し、2012年12月31日付で全ての保険契約について当該変更を適用することについて2013年1月25日に金融庁の認可が下りたため、第3四半期会計期間より責任準備金について見積りの変更を行いました。

これにより、当事業年度の責任準備金繰入額が501百万円減少するとともに、経常損失及び税引前当期純損失が同額減少しています。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
231百万円	166百万円

- 2 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、32百万円（前事業年度は12百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(損益計算書関係)

※ 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	27	36
選択経費	9	4
営業活動費小計	36	41
営業管理費		
広告宣伝費	1,963	2,542
営業管理費小計	1,963	2,542
一般管理費		
人件費	837	966
物件費	1,145	1,422
負担金	2	3
一般管理費小計	1,984	2,393
合計	3,984	4,976

(注) 1 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等であります。

2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	33,717	42,023,283	—	42,057,000
合計	33,717	42,023,283	—	42,057,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 2011年12月14日の取締役会において、1株につき1,000株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。当該分割により、普通株式数が33,683,283株増加しております。なお、株式分割の効力発生日は2012年1月24日であります。

2. 2012年3月14日を払込期日とする有償一般募集により、新株を発行しております。当該募集による普通株式数の増加は8,340,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000	999,000	—	1,000,000	20
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 2007年新株予約権の当事業年度増加は、株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,057,000	28,000	—	42,085,000
合計	42,057,000	28,000	—	42,085,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加28,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	20
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

当社は、元本及び予定利息の確保を最優先し、現時点では、株式、不動産、外貨建て資産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用に徹しております。ただし、資本業務提携目的で株式1銘柄を保有しております。

バブル期などに契約した予定利率の高い保険契約を有する保険会社の場合、現在のような低金利環境下では、その予定利率を確保するために、株式や外貨投資などの収益でカバーする必要がありますが、当社の予定利率は現状の市場金利と大きな乖離がないため、リスクの高い運用で利回りを確保する必要がありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、① (b) 価格変動リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後5年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性の商品が中心であるため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。このため、当社は資産と負債のミスマッチ・リスクを受容し、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響が限定的であることをモニタリングしております。

今後は、保険料積立金の増加に応じてALMを考慮した資産運用を行う方針であります。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュエーション・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証することで、価格変動リスクの管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取締役会等へ報告しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2012年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預貯金	428	428	—
有価証券	13,800	13,799	△0
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0
その他有価証券	3,369	3,369	—
その他資産 未収金	348	348	—

当事業年度 (2013年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預貯金	353	353	—
有価証券	13,488	13,509	20
満期保有目的の債券	8,007	8,028	20
その他有価証券	5,480	5,480	—
その他資産 未収金	498	498	—

①預貯金

当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券の時価については、取引所又は取引金融機関から入手した3月末日の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

③未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	428	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	8,500	1,900	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,300	900	—	—
合計	11,228	2,800	—	—

当事業年度 (2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	353	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	4,400	3,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	800	4,300	100	—
合計	5,553	7,800	100	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2012年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	1,018	1,022	3
	社債	1,512	1,516	3
	小計	2,530	2,538	7
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	7,499	7,499	△0
	社債	400	393	△7
	小計	7,900	7,892	△8
合計		10,431	10,430	△0

当事業年度 (2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	2,062	2,073	10
	社債	2,244	2,255	10
	小計	4,307	4,328	21
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	3,399	3,399	△0
	社債	300	300	△0
	小計	3,700	3,700	△0
合計		8,007	8,028	20

3. その他有価証券

前事業年度 (2012年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,422	1,414	7
	社債	1,606	1,600	5
	株式	139	100	39
	小計	3,167	3,116	51
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	社債	201	201	△0
	株式	—	—	—
	小計	201	201	△0
合計		3,369	3,318	51

当事業年度 (2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,868	1,860	8
	社債	2,838	2,828	10
	株式	174	100	73
	小計	4,881	4,789	92
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	社債	598	604	△5
	株式	—	—	—
	小計	598	604	△5
合計		5,480	5,393	86

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,365	2,881
減価償却超過額	135	115
保険契約準備金	65	88
資産除去債務	9	9
その他	35	26
繰延税金資産小計	2,611	3,122
評価性引当額	△1,586	△1,714
繰延税金資産合計	1,025	1,407
繰延税金負債との相殺	△1,025	△1,407
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	△1,173	△1,685
その他有価証券評価差額金	△15	△26
支払リース料	△41	△10
その他	△5	△3
繰延税金負債合計	△1,235	△1,726
繰延税金資産との相殺	1,025	1,407
繰延税金負債の純額	△209	△318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	383.75円	381.40円
1株当たり当期純損失金額	26.37円	3.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純損失(百万円)	900	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	900	126
期中平均株式数(株)	34,127,164	42,073,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数176,158個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。